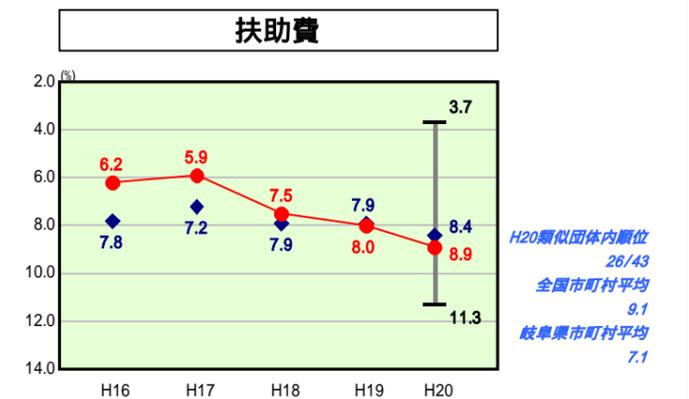
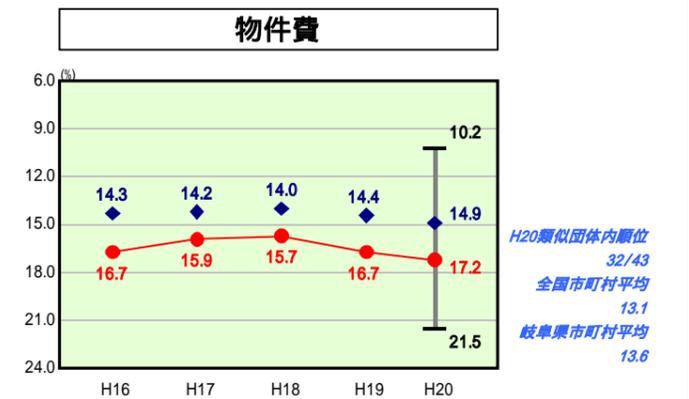
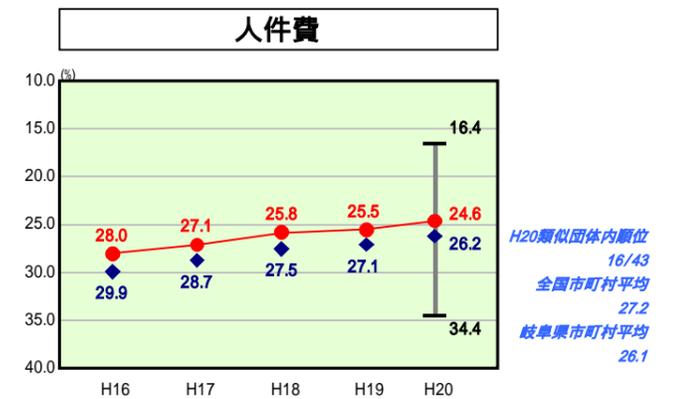
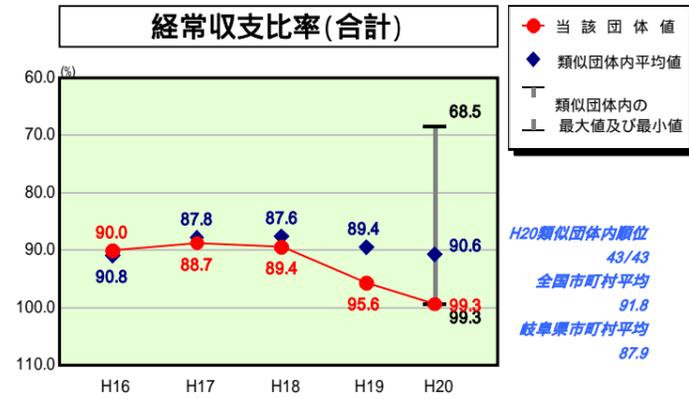
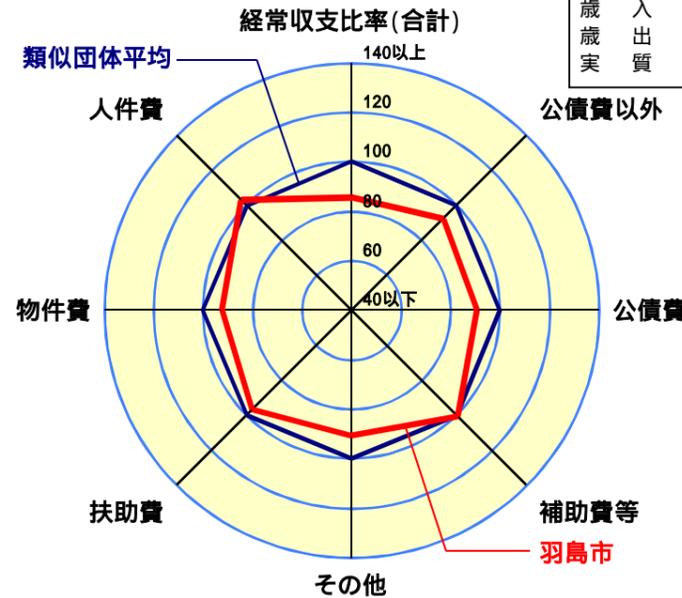


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	67,906人(H21.3.31現在)
面積	53.64 km ²
標準財政規模	12,426,210千円
歳入総額	21,546,322千円
歳出総額	19,384,921千円
実質収支	1,022,199千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 経常収支比率は、前年度と比較し3.7ポイント増の99.3%となった。上昇の要因としては、歳出については、扶助費、物件費、繰出金等の増、公債費がピークに達したことが挙げられ、歳入については、譲与税、交付税の減等である。景気の後退による歳入の大幅な増が見込めない状況では、歳出面での人件費、公債費、物件費の削減に努めなければならない。

【人件費】 退職者補充の抑制、計画的な新規採用などにより、平成17年度に策定した集中改革プランにおける定員管理の数値目標を上回る水準で達成している。さらに平成18年度から実施した給与制度改革及び職員の勤務実績・能力を給与に反映させる査定昇給等の実施により、類似団体平均を1.6ポイント下回る人件費の抑制効果が表れており、今後も引き続き総人件費の抑制に努めていく。

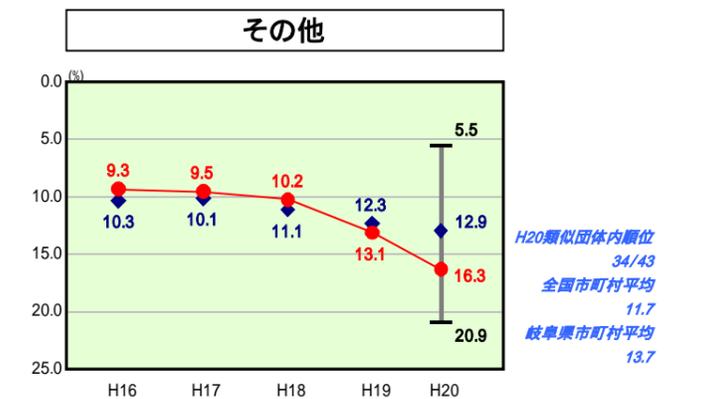
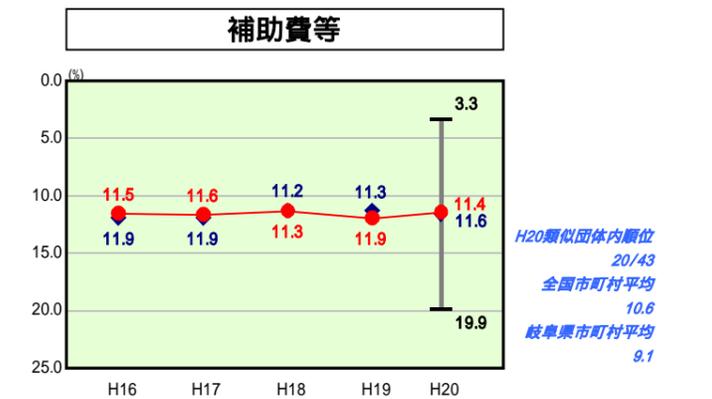
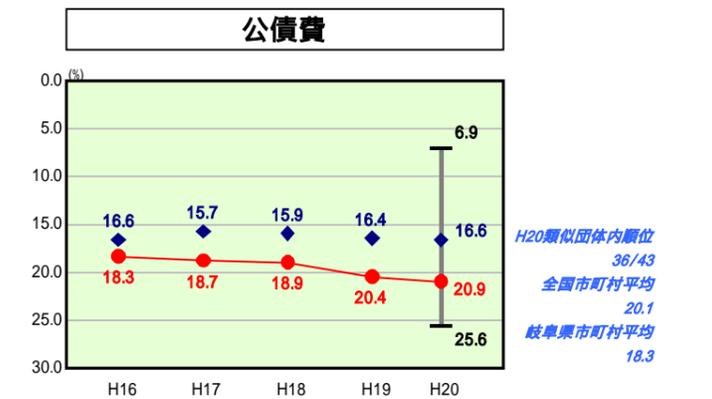
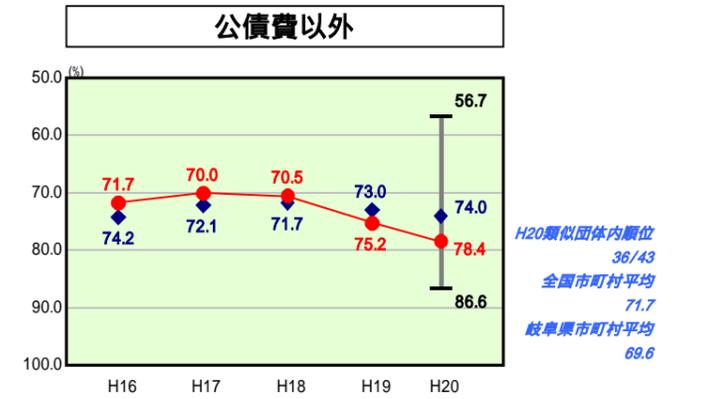
【物件費】 職員数削減を委託料・賃金で賄うため、依然として高い水準にある。平成20年度は更に機械器具の更新が重なった格好であるが、今後は更なる必要性・効果を検討した事務事業の見直しを行い経費節減に努める。

【扶助費】 児童手当・乳幼児医療・生活保護費の増加により前年度に比べ0.9%増となった。ここ数年、類似団体の平均を上回るペースでの増加傾向にある。今後も少子化対策事業を推進する中で、市単独扶助費の見直しを行い適正な財政運営のための経費節減に取り組む。

【公債費】 普通会計債の借入額を元金償還額以内にすることで、公債費については平成20年度をピークに減少していくものと見込んでいく。今後は事業の必要性・効果等を検討し公債費を抑制し、健全な財政運営を行っていく。

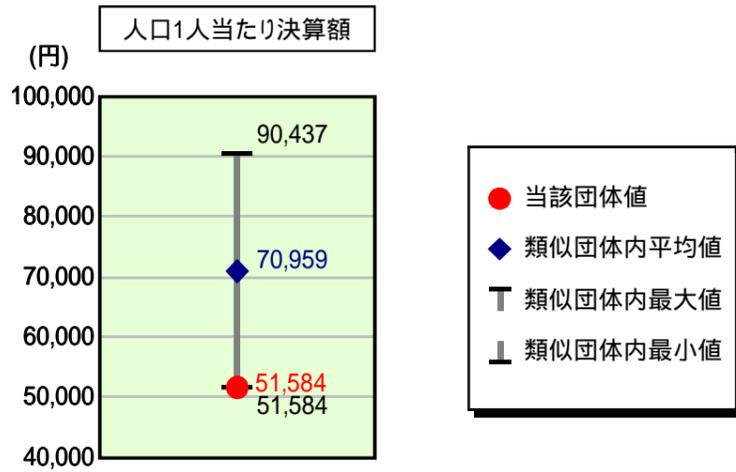
【補助費等】 岐阜羽島衛生施設組合負担金の減少等が主な要因であるが、負担金は、市だけの節減が難しいが、市単独補助金については、今後も金額や期間・効果を見きわめ、適切に執行されるよう努める。

【その他】 特に普通建設事業費の伸びが大きく、人口1人当たりの決算額で類似団体平均を大きく上回った。これは、小中学校の耐震化・大規模改修に加え、区画整理事業の本格化や運動公園の整備等、大型のインフラ整備が重なったことが要因である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



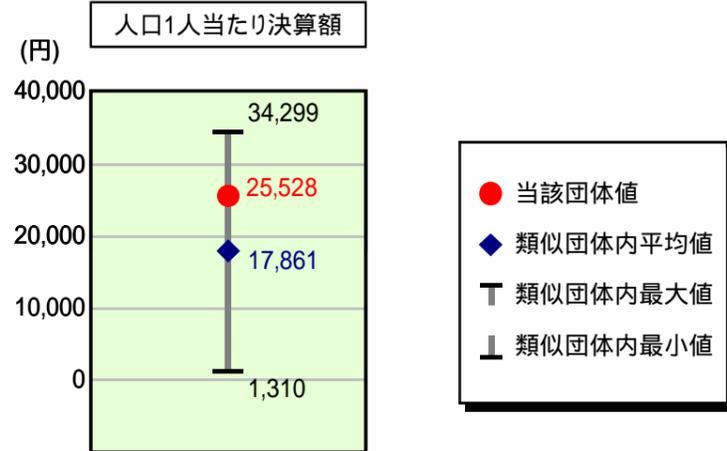
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,333,693	49,093	64,369	23.7
賃金(物件費)	111,002	1,635	4,861	66.4
一部事務組合負担金(補助費等)	48,483	714	5,206	86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,030	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,832	2,442	2,189	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,248	1,167	1,554	24.9
退職金	235,375	3,466	8,251	58.0
合計	3,502,883	51,584	70,959	27.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.38	6.90	1.52
ラスパイレス指数	93.9	97.6	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

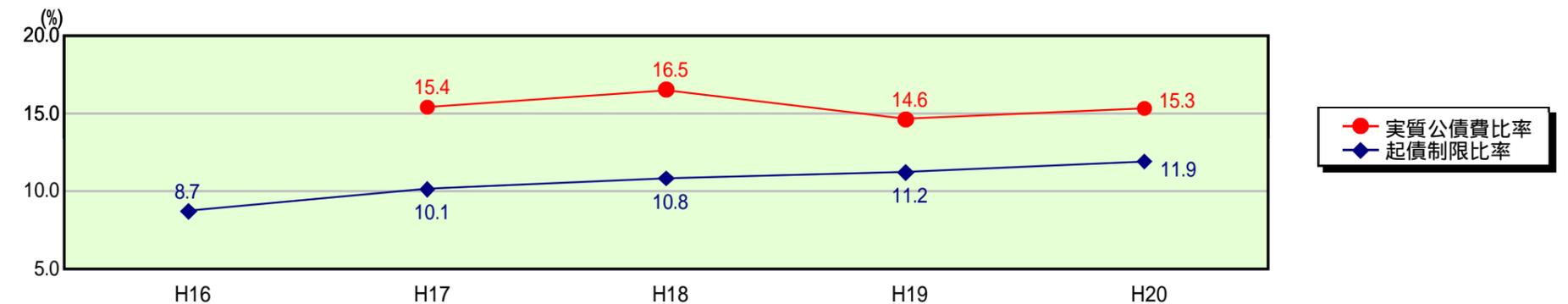


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,314,375	34,082	27,641	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,055,640	15,546	14,201	9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	317,288	4,672	3,062	52.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,153	341	1,132	69.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,976,982	29,114	28,253	3.0
合計	1,733,474	25,528	17,861	42.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

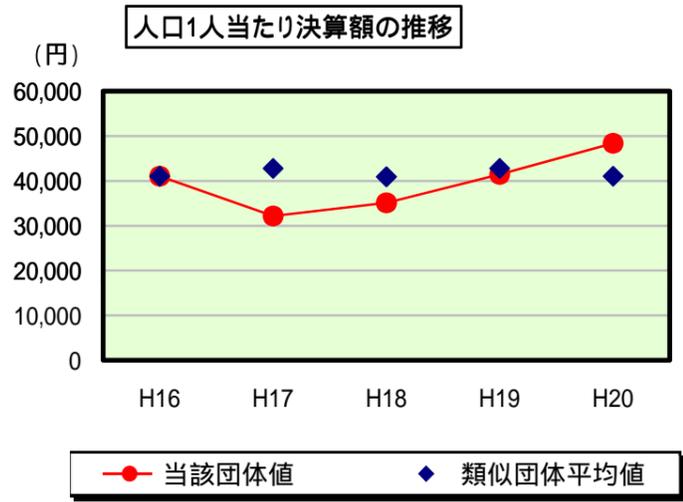
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 羽島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,764,671	41,102	1.9	41,062	12.4	10.5
うち単独分	2,305,133	34,270	1.7	28,632	14.1	15.8
H17	2,168,034	32,200	21.7	42,811	4.3	26.0
うち単独分	1,524,200	22,637	33.9	29,783	4.0	37.9
H18	2,374,295	35,160	9.2	40,944	4.4	13.6
うち単独分	1,532,408	22,693	0.2	26,436	11.2	11.4
H19	2,809,303	41,447	17.9	42,793	4.5	13.4
うち単独分	1,462,248	21,573	4.9	25,038	5.3	0.4
H20	3,287,493	48,412	16.8	41,052	4.1	20.9
うち単独分	1,344,986	19,807	8.2	25,573	2.1	10.3
過去5年間平均	2,680,759	39,664	4.1	41,732	2.4	6.5
うち単独分	1,633,795	24,196	9.0	27,092	4.9	4.1